有 価 証 券 報 告 書

第88期　　自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日

株式会社 日阪製作所

E01643

目　次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 5
５．従業員の状況 …… 6
第２　事業の状況 …… 7
１．業績等の概要 …… 7
２．生産、受注及び販売の状況 …… 9
３．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 10
４．事業等のリスク …… 11
５．経営上の重要な契約等 …… 12
６．研究開発活動 …… 12
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 13
第３　設備の状況 …… 15
１．設備投資等の概要 …… 15
２．主要な設備の状況 …… 15
３．設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１．株式等の状況 …… 17
(1)　株式の総数等 …… 17
(2)　新株予約権等の状況 …… 17
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 17
(4)　ライツプランの内容 …… 17
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 17
(6)　所有者別状況 …… 17
(7)　大株主の状況 …… 18
(8)　議決権の状況 …… 19
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 19
２．自己株式の取得等の状況 …… 20
３．配当政策 …… 21
４．株価の推移 …… 21
５．役員の状況 …… 22
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 25
第５　経理の状況 …… 33
１．連結財務諸表等 …… 34
(1)　連結財務諸表 …… 34
(2)　その他 …… 72
２．財務諸表等 …… 73
(1)　財務諸表 …… 73
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 83
(3)　その他 …… 83
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 84
第７　提出会社の参考情報 …… 85
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 86

［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年６月29日
【事業年度】	第88期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　竹下　好和
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番７号
【電話番号】	大阪 06（6363）0006（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長　　波多野　浩史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番７号
【電話番号】	大阪 06（6363）0007
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長　　波多野　浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番８号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	(千円)	23,699,849	23,181,831	24,398,033	25,393,076	25,023,483
経常利益	(千円)	2,549,446	2,268,720	1,831,563	1,532,171	1,374,962
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,721,991	1,480,876	1,313,871	2,688,155	2,191,989
包括利益	(千円)	2,805,189	4,163,273	5,607,523	△3,229,213	1,824,602
純資産額	(千円)	43,164,265	45,985,474	50,963,454	47,191,656	48,254,296
総資産額	(千円)	50,657,502	55,129,585	63,252,865	58,473,879	55,616,263
１株当たり純資産額	(円)	1,398.02	1,539.75	1,706.50	1,580.27	1,616.24
１株当たり当期純利益金額	(円)	54.62	48.50	44.01	90.04	73.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	85.2	83.4	80.5	80.7	86.8
自己資本利益率	(%)	4.1	3.3	2.7	5.5	4.6
株価収益率	(倍)	16.17	20.60	23.86	9.14	12.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	740,302	3,391,781	1,885,340	542,193	△499,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	455,434	△2,794,047	364,412	3,233,250	690,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,310,005	△1,556,107	△522,661	△703,908	△766,032
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	8,222,978	7,351,900	9,129,519	12,075,211	11,457,753
従業員数	(名)	577	590	619	643	663

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	(千円)	22,038,170	21,900,630	22,402,486	24,058,745	23,306,505
経常利益	(千円)	2,429,186	2,213,583	1,749,630	1,708,968	1,372,819
当期純利益	(千円)	1,603,521	1,474,345	1,243,639	2,873,224	2,172,890
資本金	(千円)	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数	(株)	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800
純資産額	(千円)	42,706,888	45,157,401	49,695,202	47,122,178	48,504,950
総資産額	(千円)	49,860,203	53,866,292	60,962,934	58,086,721	55,387,508
１株当たり純資産額	(円)	1,383.60	1,512.40	1,664.49	1,578.32	1,624.64
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	50.86	48.29	41.65	96.24	72.78
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	85.7	83.8	81.5	81.1	87.6
自己資本利益率	(%)	3.8	3.4	2.6	5.9	4.5
株価収益率	(倍)	17.36	20.69	25.21	8.55	12.56
配当性向	(%)	39.32	41.42	48.01	25.98	27.48
従業員数	(名)	473	470	486	503	514

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第87期の１株当たり配当額には、特別配当５円を含んでおります。

２【沿革】

昭和17年５月	東京都に三石工業株式会社を創立、各種鋳造品の加工、工作機械の修理業を開始
昭和21年11月	溶接を主体としたステンレス製品の製造販売を開始
昭和22年４月	株式会社櫻製作所に商号変更
昭和23年10月	大阪市東淀川区に本店を移転
昭和26年８月	株式会社日阪製作所に商号変更、染色機械を開発
昭和28年12月	プレート式熱交換器を開発
昭和29年２月	堀上工場（旧淀川工場）を新設
昭和33年７月	ボールバルブを開発
昭和34年３月	東京都中央区に東京事務所（現東京支店）を開設
昭和37年３月	鴻池工場（現鴻池事業所）を新設
昭和40年１月	東大阪市鴻池に本店を移転
昭和44年11月	鴻池工場に大型プレス機を導入
昭和45年12月	大阪市東区（現大阪市中央区）に本店を移転
昭和46年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年３月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和50年３月	食品機械（レトルト調理殺菌装置）を開発
昭和60年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年９月	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年９月	品質マネジメントシステム（ISO9001）認証を取得
平成15年10月	名古屋証券取引所上場取り止め
平成16年４月	鴻池事業所のマスタープランを開始
平成16年10月	マレーシアにHISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.を設立
平成18年４月	３事業本部体制（熱交換器・生活産業機器・バルブ）に移行
平成18年８月	中国・上海に日阪(上海)商貿有限公司を設立
平成19年10月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.がタイにHISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.を設立
平成19年12月	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証を取得
平成20年３月	鴻池事業所のマスタープランが完了、製造拠点を鴻池事業所に集約、淀川工場の操業終了
平成21年４月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.がシンガポールにHISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.を設立
平成21年８月	中国・常熟に日阪(常熟)机械科技有限公司（現日阪(中国)机械科技有限公司）を設立
平成21年10月	マイクロゼロ株式会社を子会社化
平成22年10月	日阪(中国)机械科技有限公司がプレート式熱交換器の製造工場を新設
平成24年３月	サウジアラビア・ダンマンにHISAKA MIDDLE EAST CO.,LTD.を設立
平成25年７月	日阪(中国)机械科技有限公司が染色仕上機器の製造工場を新設
平成25年10月	韓国・ソウルにHISAKA KOREA CO., LTD.を設立
平成26年３月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.がプレート式熱交換器の製造工場を新設
平成26年４月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
平成26年11月	日阪(中国)机械科技有限公司が日阪(上海)商貿有限公司を吸収合併
平成27年１月	日阪(中国)机械科技有限公司が中川工程顧問(上海)有限公司を子会社化
平成27年５月	大阪市北区に本店を移転
平成27年９月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.がインドネシアにPT. HISAKA WORKS INDONESIAを設立
平成27年10月	福岡市博多区に九州支店、北九州市小倉北区に北九州支店を開設
平成28年６月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.が大型プレス機を導入、プレート式熱交換器の一貫製造体制構築
平成28年11月	旭工業株式会社を子会社化
平成29年４月	生活産業機器事業本部をプロセスエンジニアリング事業本部に名称変更

３【事業の内容】

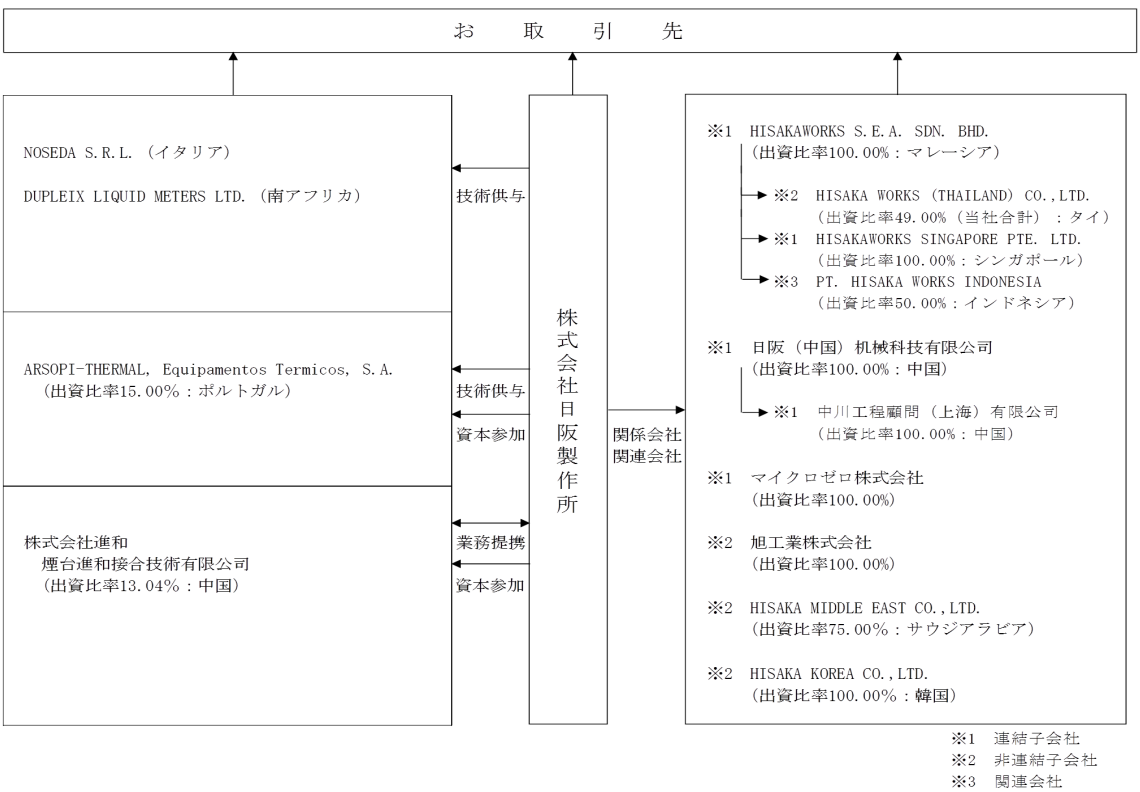
当社グループは、プレート式熱交換器(PHE)、ブレージングプレート式熱交換器(BHE)、レトルト調理殺菌装置、無菌米飯製造プラント、医療用滅菌装置、高温高圧染色機、超臨界技術利用装置、ボールバルブ、サニタリーバルブ等の製造販売及びエンジニアリング事業を主な事業としております。

セグメント毎の主な製品は次のとおりであります。

セグメント区分		製品内容
熱交換器事業		プレート式熱交換器（化学・造船・食品・空調・発電設備用・超大型集中冷却システム用・スラリー用異間隙・汎用型等）、溶接シール型ＰＨＥ、プレート式コンデンサー、大容量加湿器、その他熱回収装置、ブレージングプレート式熱交換器（冷凍機用蒸発・凝縮器、集合住宅用給湯器等）、吸収式冷温水器用大型ＢＨＥ、スチーム専用ＢＨＥ、全溶接型プレート式熱交換器等
生活産業機器事業	食品機器	レトルト調理殺菌装置、短時間調理殺菌装置、連続濃縮浸漬装置、真空ベルト乾燥機、真空冷却装置、その他殺菌・滅菌装置用ＦＡシステム、無菌米飯製造プラント、プレート式・チューブ式液体連続殺菌装置、スピンジェクション式・インジェクション式液体連続殺菌装置、食品専用ＰＨＥ、各種エキス用抽出・濃縮・殺菌・乾燥プラント等
	医薬機器	医療用滅菌装置、抽出・調合・グローバル濃縮・滅菌・乾燥装置、医薬用ピュアスチーム発生装置、調剤設備、バイオハザード用滅菌装置等
	染色仕上機器	高温高圧液流染色機、高温高圧糸染・乾燥装置、常圧液流染色機、超低浴比気流式染色加工機、不織布用拡布染色機、多目的（風合出し）特殊加工機、衛生材料用殺菌晒加工機、オゾン漂白加工機、真空加圧含浸装置、高温湿熱（形態安定）処理装置、超臨界技術利用装置、その他省力化ＦＡ染色工場設備等
バルブ事業		ボールバルブ（標準型、三方型、自動型、高温高圧用メタルタッチ、ジャケット型、タンク底型、ポケットレス型、エフレス型、バンブー型、デュアックス型（摺動しない）、超低温用、耐スラリー用、切り出し用等）、ダイヤフラムバルブ、シールドバルブ等
その他事業		液体・乳業・医薬向けサニタリーバルブ（ダイヤフラムバルブ、タンクボトムバルブ、コントロールバルブ、３ヘッドバルブ、ピグランチャー）、導電率センサー、プラント施工、海外子会社事業及び発電事業

（注）生活産業機器事業は、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、プロセスエンジニアリング事業に名称変更しております。

当社グループの事業系統の概要は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） マイクロゼロ株式会社	東京都立川市	99,000千円	その他事業	100.00	エンジニアリング事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. （注）２	マレーシア、セランゴール州	65,000千MYR	その他事業	100.00	熱交換器事業及び海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	50千SGD	その他事業	100.00 (100.00)	熱交換器事業及び海外事業に関して協働している。 債務保証あり。
日阪(中国)机械科技有限公司 （注）２	中国、江蘇省常熟市	1,100,000千円	その他事業	100.00	熱交換器事業、生活産業機器事業、バルブ事業及び海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
中川工程顧問(上海)有限公司	中国、上海市	150千USD	その他事業	100.00 (100.00)	技術コンサルティング及び機器設備製造販売に関して協働している。 役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） PT.HISAKA WORKS INDONESIA	インドネシア、ジャカルタ市	3,999,900千IDR	その他事業	50.00 (50.00)	熱交換器事業及び海外事業に関して協働している。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	204
生活産業機器事業	183
バルブ事業	82
報告セグメント計	469
その他事業	149
全社（共通）	45
合計	663

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
514	37.7	15.2	6,330,573

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	204
生活産業機器事業	183
バルブ事業	82
報告セグメント計	469
その他事業	－
全社（共通）	45
合計	514

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。また、関係会社への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日阪製作所労働組合と称し、平成29年３月31日現在の組合員数は475人であります。
上部団体には加盟しておりません。
なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米国経済に加え欧州主要国の景気回復などもあり、全体的には緩やかな回復基調でありましたが、中国及び新興国経済の減速、欧米の政策に関する不確実性や緊迫した地政学リスクも重なり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内経済は、海外経済の先行き不透明感の影響は少なからずありましたが、年度後半の円安を背景とした大企業業績の改善や現状及び将来を見据えた雇用環境の改善等が、個人消費の持ち直しと一部の設備投資につながり、緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境の中、当連結会計年度における当社グループの受注高は、原油安によるエネルギー関連プラントの低迷により熱交換器事業が減少したものの、国内での食品プラント案件の増加や中国における染色仕上機器の需要増により生活産業機器事業及びその他事業が増加しました。以上のことから、受注高は前年度から3.2％増加の26,594百万円となりました。

売上高は、大口案件の少なかった熱交換器事業の減少幅が大きく、前年度から1.5％減少の25,023百万円となりました。

利益面は、熱交換器事業で利益率の改善がみられたものの、生活産業機器事業での低採算案件の増加やバルブ事業における調達先のトラブル、またマイナス金利による退職給付費用の増加などもあり、営業利益は前年度から2.0％減少の1,161百万円、経常利益は同10.3％減少の1,374百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券売却益の減少もあり、前年度から18.5％減少の2,191百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。なお、セグメント業績は、内部取引消去前の金額であります。

（注）生活産業機器事業は、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、プロセスエンジニアリング事業に名称変更しております。

『熱交換器事業』

受注高は、国内市場においてメンテナンス関連が堅調に推移したことや老朽化設備更新に伴う化学向けが増加したものの、原油価格低下による化学やエネルギー関連の大型プラント案件が皆無であったため、前年度から9.1％減少の10,843百万円となりました。

売上高は、堅調な国内受注に加え、受注残が豊富であった船舶向けが好調に推移したものの、海外プラント案件の落ち込みが大きく影響し、前年度から8.8％減少の11,042百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少はありましたが、低採算案件が減少したことに加え、比較的採算の良いメンテナンスや中小型の汎用品の売上比率が上昇したことから利益率が改善し、前年度から11.5％増加の968百万円となりました。

『生活産業機器事業』

受注高は、平成29年度に予定されていた薬価改定の影響等により医薬機器が大幅に減少しましたが、食品機器において保存食需要の高まりからレトルト調理殺菌装置や抽出・濃縮装置等の各種食品プラントを獲得したこと、また染色仕上機器において中国企業向けに液流染色機サーキュラーを拡販できたことから、生活産業機器事業全体では、前年度から16.0％増加の11,017百万円となりました。

売上高についても、受注が好調であった食品機器及び染色仕上機器が増加したことから、前年度より4.5％増加の9,433百万円となりました。

セグメント利益は、プラント案件での追加原価の発生や低採算の染色仕上機器の大口案件を売上計上したことから、前年度より41.9％減少の297百万円となりました。

『バルブ事業』

受注高は、化学業界向けを中心とするボールバルブについては大きな変化はなかったものの、新たに開発したトンネル工事に使用されるシールド用バルブの受注が加わったこともあり、前年度より4.3％増加の3,515百万円となりました。

売上高は、受注状況を反映し、前年度から0.6％増加の3,451百万円となりました。

セグメント損益は、売上高は横ばいであったものの、調達先のトラブルなどによりコストが増大したことから、97百万円の損失（前年度は29百万円の利益）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内外の子会社事業及び発電事業であります。

受注高は、国内子会社の飲料及び液卵プラントの大口案件が寄与したことや、中国子会社において漢方薬向け濃縮装置の受注などもあり、前年度から7.5%増加の2,731百万円となりました。

売上高も、国内子会社及び中国子会社が好調に推移したことから、前年度より9.4%増加の2,636百万円となりました。

セグメント損益は、ASEAN地域での競争力強化のためにマレーシア子会社に大型プレス機を導入し、プレート式熱交換器の一貫製造体制を構築した関係で減価償却費が増加しましたが、中国子会社及び国内子会社の売上増加による利益改善もあり、前年度から損失額が減少し、50百万円の損失（前年度は147百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益2,786百万円の計上や投資有価証券の売却による収入2,502百万円等の増加要因があったものの、法人税等の支払2,988百万円や仕入債務の減少1,246百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末の12,075百万円から617百万円減少し、当連結会計年度末では11,457百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は499百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等による収入があったものの、法人税等の支払や仕入債務の減少等による支出が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は690百万円となりました。

これは、長期預金の預入による支出や関係会社株式の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は766百万円となりました。

これは主に、配当金の支払であります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（%）
熱交換器事業	7,691,321	85.49
生活産業機器事業	8,106,283	111.25
バルブ事業	2,746,024	98.42
報告セグメント計	18,543,629	97.22
その他事業	2,180,486	119.28
合計	20,724,116	99.15

（注）１．上記金額は、総製造費用に基づいております。
２．セグメント間の内部利益消去前の金額であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年比（%）	受注残高（千円）	前年比（%）
熱交換器事業	10,843,289	90.86	3,818,189	95.05
生活産業機器事業	11,017,526	116.04	5,252,996	143.19
バルブ事業	3,515,335	104.33	850,254	108.14
報告セグメント計	25,376,151	102.33	9,921,439	117.11
その他事業	2,731,651	107.49	776,977	113.91
合計	28,107,803	102.81	10,698,417	116.87

（注）１．上記金額は、販売価額で表示しております。
２．セグメント間の内部取引消去前の金額であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（%）
熱交換器事業	11,042,147	91.18
生活産業機器事業	9,433,111	104.50
バルブ事業	3,451,322	100.64
報告セグメント計	23,926,581	97.39
その他事業	2,636,771	109.44
合計	26,563,353	98.47

（注）１．上記金額は、販売価額で表示しております。
２．セグメント間の内部取引消去前の金額であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
４．総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年３月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、３年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しております。

前中期経営計画『Ｇ－１４』（平成26年度～平成28年度）では、当社の行動指針である社訓「誠心（まごころ）」をビジョンに、「Challenge for innovation」をスローガンに定め、最終年度の連結売上高320億円以上、連結営業利益32億円以上をゴールとして取り組んでまいりました。

しかしながら、中国やアジア新興国、資源国の景気が減速したほか、欧州でも金融不安が見られ、国内においても個人消費や設備投資が足踏みするなど、当社を取り巻く経済環境が想定より悪化し、当初の業績目標には届きませんでした。

そのような環境の中、お客様に密着した事業展開を進めるため、販売拠点網の強化に力を入れ、国内では本社移転を始め、名古屋・九州・北九州に支店を開設いたしました。また、海外ではマレーシア子会社での第２工場及び大型プレス機の新設や、インドネシア、中国南部、サウジアラビアなどの拠点整備を行いました。

さらに、中国において漢方薬業界向けに濃縮装置や殺菌装置の販売、エンジニアリング事業を行う中川工程顧問（上海）有限公司を、国内においてチルド総菜などに使用される全自動連続殺菌装置を製造・販売する旭工業株式会社を子会社として当社グループに迎えたほか、ポルトガルでプレート式熱交換器を製造・販売するARSOPI-THERMAL社への資本参加を行うなど、今後の成長に向けた積極的な投資を実施いたしました。

前中期経営計画の結果を踏まえ、新中期経営計画『Ｇ－１７』（平成29年度～平成31年度）を策定しました。新中期経営計画の名称は、前中期経営計画と同様に「Growth」「Global」「Governance」「Goal」の頭文字「Ｇ」を取り、『Ｇ－１７』といたしました。

当社は、今後も長年培ってきた「流体の熱と圧力の制御技術」を駆使し、「高度な製造技術」で「衣・食・住・医・環境・エネルギー」の分野に安全・安心・快適・便利を支える多くの製品を提供してまいります。

新中期経営計画『Ｇ－１７』の概要は次の通りであります。

「ビジョン」

一人ひとりの挑戦で、事業の発展と共に活力ある社員集団を実現する

「スローガン」

会社も社員も未来志向でダイナミックに「変わろう！」「変えよう！」

Ｃｈａｎｇｅ　ｍａｋｅｓ　Ｃｈａｎｇｅ

「最終年度（平成32年３月期）の連結業績目標」

連結売上高	３００億円以上
連結営業利益	２４億円以上
連結売上高営業利益率	８％以上
連結ＲＯＥ（自己資本利益率）	４％以上

「経営方針」

①顧客の期待を超える価値を提供する

顧客が期待する以上の働きをすることで、顧客の信頼と安心を得てまいります。

②新商品開発力の強化と新市場（新規事業領域）の開拓を行う

新商品の開発と新しいビジネスモデルの構築で売上の拡大を図ります。

③コスト競争力のある生産体制の構築により持続的な利益創出を図る

世の中の水準を超える「安く」「早く」「高品質」を実現するとともに、ＢＣＰにも力を入れ、未来につながる生産体制を構築いたします。

④日阪グループの協調関係強化を推進し、アジアに定着する

国内外の日阪グループ会社が様々な協力を行い、アジアへの定着を目指します。

⑤コーポレートガバナンスの強化により長期的な企業価値の増大を図る

内部統制の強化とステークホルダーとの対話に取り組み、健全かつ効率的な経営体制を構築してまいります。

⑥新たな将来展望のもと、ヒトと組織の成長に対する期待感を高める

企業の競争力の源である「人の成長」を促すため、成長したいという社員の思いを支援することで事業の拡大を目指します。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年３月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の変動

当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・資材価格の変動

当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場変動の影響について

当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務の増加

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤減損会計の影響について

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥M＆A及び事業提携に係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のためM＆Aを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任

当社グループはその事業及びその製品のために、技術管理規程を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（現時点では係争中の案件はありません。）

⑨公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、食品衛生、労働安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の主なものは、次のとおりであります。

提携先	国名	内容	契約発効日	期限	対価
DUPLEIX LIQUID METERS LTD.	南アフリカ	ボールバルブに関する技術供与、情報の相互交換と製造販売	昭和62年10月22日	平成29年10月12日(自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額
NOSEDA S.R.L.	イタリア	染色機の情報の相互交換と製造販売	平成11年12月16日	平成29年12月15日(自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額
株式会社進和及び煙台進和接合技術有限公司	日本 中国	ブレージングプレート式熱交換器の製造技術の供与	平成24年３月12日	平成30年３月12日(自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額
ARSOPI-THERMAL, Equipamentos Termicos, S.A.	ポルトガル	プレート式熱交換器の情報提供と製造販売	平成24年１月１日	平成33年12月31日	先方販売高に一定比率を乗じた額

６【研究開発活動】

当社グループは技術３原則を定め、「熱、エネルギー、染色仕上、食品、バルブ、医薬、環境」の開拓者として、ユーザーのニーズに適合した製品を開発し、業界に貢献すべく研究開発活動を展開しております。鴻池事業所には、熱交換器事業、生活産業機器事業、バルブ事業それぞれに研究開発部門を設け、ユーザー・大学・公共研究機関などと技術交流を行い、研究開発の実を上げております。

当連結会計年度においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費等に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年３月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りを要するものは可能な範囲で入手した情報に基づき会計処理を行っております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の資産は55,616百万円となり、前連結会計年度末58,473百万円から2,857百万円の減少となりました。

流動資産は26,697百万円となり、前連結会計年度末29,642百万円から2,945百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金11,565百万円、売上債権8,763百万円及びたな卸資産3,851百万円であります。主な減少要因は、売上債権1,245百万円や現金及び預金617百万円であります。

固定資産は28,918百万円となり、前連結会計年度末28,831百万円から87百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物6,815百万円、機械装置及び運搬具2,178百万円及び投資有価証券13,556百万円であります。主な増加要因は、機械装置及び運搬具518百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は7,361百万円となり、前連結会計年度末11,282百万円から3,920百万円の減少となりました。

流動負債は5,746百万円となり、前連結会計年度末9,416百万円から3,670百万円の減少となりました。主な内訳は、仕入債務3,792百万円及び賞与引当金500百万円であります。主な減少要因は、未払法人税等1,998百万円や仕入債務1,273百万円であります。

固定負債は1,615百万円となり、前連結会計年度末1,865百万円から250百万円の減少となりました。主な内訳は、繰延税金負債1,538百万円であります。主な減少要因は、繰延税金負債211百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は48,254百万円となり、前連結会計年度末47,191百万円から1,062百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,813百万円、利益剰余金34,079百万円及びその他有価証券評価差額金3,990百万円であります。主な増加要因は、利益剰余金1,445百万円であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①受注高

当連結会計年度における受注高は、前年度から3.2％増加の26,594百万円となりました。

当年度は、原油安によるエネルギー関連プラントの低迷により熱交換器事業が減少したものの、国内での食品プラント案件の増加や中国における染色仕上機器の需要増により生活産業機器事業及びその他事業が増加したことから、前年度を上回る結果となりました。

②売上高

当連結会計年度における売上高は、前年度から1.5％減少の25,023百万円となりました。

当年度は、大口案件の少なかった熱交換器事業の減少幅が大きかったことから、前年度を下回る結果となりました。

③利益

当連結会計年度における営業利益は、前年度から2.0％減少の1,161百万円となりました。これは熱交換器事業で利益率の改善がみられたものの、生活産業機器事業での低採算案件の増加やバルブ事業における調達先のトラブル、またマイナス金利による退職給付費用の増加などがあったことによります。経常利益は前年度から10.3％減少の1,374百万円となり、営業利益と同様減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券売却益の減少もあり、前年度から18.5％減少の2,191百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の世界経済は、引き続き米国経済は明るい見通しでありますが、中国の景気減速懸念や欧米の政策動向による経済への影響、地政学リスクも現実味を帯びており、先行き不透明な状況が続くものと思われます。国内経済も、東京オリンピックや再開発に絡む業界は好調に推移しているものの、全体的には景気回復に力強さは感じられず、世界経済、特に米国経済の影響を受けやすい状況であります。

このような状況の中、当社グループは、本年４月よりスタートいたしました中期経営計画「Ｇ－１７」において、事業の変革と成長の両立を目指し、最終年度である平成32年３月期に、連結売上高300億円以上、連結営業利益24億円以上の計画達成に取り組んで参ります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

第２「事業の状況」の３「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第２「事業の状況」の１「業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は926百万円であります。

その主なものは、その他事業におけるマレーシア子会社での大型プレス機導入や、事業会社買収に伴う不動産取得であります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成29年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
鴻池事業所（大阪府東大阪市）	熱交換器事業	生産設備等	3,071,580	942,003	－	188,498	4,202,082	156
	生活産業機器事業	生産設備等	1,946,541	166,800	－	232,338	2,345,680	166
	バルブ事業	生産設備等	746,528	158,983	－	33,992	939,505	58
	その他事業	生産設備等	－	162,936	－	－	162,936	－
	鴻池事業所内共用	厚生施設等	491,796	9,144	1,113,798 (29,996) [1,252]	34,956	1,649,696	20
東京支店（東京都中央区）	熱交換器事業	その他設備	－	－	－	41	41	22
	生活産業機器事業	その他設備	－	－	－	1,378	1,378	13
	バルブ事業	その他設備	－	－	－	99	99	10
	東京支店内共用	その他設備	8,227	－	－	2,257	10,485	1
名古屋支店（名古屋市中区）	熱交換器事業	その他設備	－	640	－	－	640	3
	バルブ事業	その他設備	－	763	－	－	763	2
	名古屋支店内共用	その他設備	957	－	－	582	1,540	－
九州支店（福岡市博多区）	生活産業機器事業	その他設備	－	2,300	－	－	2,300	4
	九州支店内共用	その他設備	1,462	－	－	604	2,067	－
北九州支店（北九州市小倉北区）	バルブ事業	その他設備	－	1,177	－	－	1,177	2
	北九州支店内共用	その他設備	1,472	－	－	707	2,180	－
本社（大阪市北区）他賃貸資産（注３）	熱交換器事業	その他設備	－	822	－	1,672	2,495	23
	バルブ事業	その他設備	－	－	－	808	808	10
	全社共用	全社共通設備賃貸資産	56,473	－	120,305 (1,653)	30,433	207,213	24

（注）１．帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウエア、ソフトウエア仮勘定の合計であります。なお、建設仮勘定、ソフトウエア仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、［　］で外書で表示しております。

３．賃貸資産として表示しております土地を非連結子会社である旭工業㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成29年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
マイクロゼロ株式会社	本社（東京都立川市）	その他事業	生産設備等	－	1,039	－	5,646	6,685	31

（注）帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウエアの合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成29年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.他１社	（マレーシア、セランゴール州）	その他事業	生産設備等	412,378	731,454	628,598 (10,880)	25,178	1,797,609	56
日阪(中国)机械科技有限公司	（中国、江蘇省常熟市）	その他事業	生産設備等	78,164	－	－ [20,551]	416	78,581	56
中川工程顧問(上海)有限公司	（中国、上海市）	その他事業	生産設備等	－	－	－	93	93	6

（注）１．帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、［　］で外書で表示しております。

３．日阪（中国）机械科技有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は89,975千円であります。

４．日阪（中国）机械科技有限公司及び中川工程顧問（上海）有限公司につきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却・売却

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成29年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	32,732,800	32,732,800	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年７月27日	△390,000	32,732,800	－	4,150,000	－	5,432,770

（注）上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成29年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	30	17	143	115	－	2,554	2,859	－
所有株式数（単元）	－	79,520	4,272	97,172	51,201	－	94,925	327,090	23,800
所有株式数の割合（%）	－	24.3	1.3	29.7	15.7	－	29.0	100.0	－

（注）１．自己株式2,876,990株は、「個人その他」に28,769単元、「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を20単元含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成29年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目４－１	2,903,264	8.86
株式会社日阪製作所	大阪市北区曽根崎２丁目12－７	2,876,990	8.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	1,207,500	3.68
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６－６ （東京都港区浜松町２丁目11－３）	960,770	2.93
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	912,640	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀４丁目11－14	910,802	2.78
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. （東京都港区港南２丁目15－１）	875,900	2.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	792,500	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	788,500	2.40
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町２丁目２－33	642,000	1.96
計	－	12,870,866	39.32

（注）１．「発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）」は、表示単位未満を切り下げて表示しております。

２．平成28年11月７日付で公衆の縦覧に共されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成28年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４－１	548,500	1.68
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７－１	1,069,400	3.27

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,876,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　29,832,100	298,321	―
単元未満株式	普通株式　23,800	―	―
発行済株式総数	32,732,800	―	―
総株主の議決権	―	298,321	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市北区曽根崎２丁目12－７	2,876,900	―	2,876,900	8.78
計	―	2,876,900	―	2,876,900	8.78

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	64	56
当期間における取得自己株式	74	72

（注）１．取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

２．当期間における取得自己株式には、平成29年６月１日から有価証券報告書提出日（平成29年６月29日）までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－
保有自己株式数	2,876,990	－	2,877,064	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年６月１日から有価証券報告書提出日（平成29年６月29日）までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、定款第40条において、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は３月31日、中間配当は９月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30％を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資に充て、更にグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのＭ＆Ａ資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成28年11月14日 取締役会決議	298,558	10
平成29年５月19日 取締役会決議	298,558	10

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
最高（円）	950	1,085	1,100	1,225	985
最低（円）	517	782	847	702	734

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（２）【最近６か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年１月	２月	３月
最高（円）	865	841	900	950	950	985
最低（円）	796	757	802	880	865	903

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

５【役員の状況】

男性１３名　女性１名　（役員のうち女性の比率7.1％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役会長 （代表取締役）		前田　雄一	昭和25年９月10日生	昭和49年４月　当社入社 平成16年３月　熱交機部部長 平成18年４月　熱交換器事業本部本部長 平成18年６月　取締役熱交換器事業本部本部長 平成21年６月　常務取締役営業担当兼熱交換器事業本部本部長兼東京支店管掌 平成22年３月　常務取締役営業担当兼東京支店管掌 平成22年６月　専務取締役営業担当兼東京支店管掌 平成23年６月　代表取締役社長 平成29年４月　代表取締役会長（現任）	（注） ３	27,300
取締役社長 （代表取締役）		竹下　好和	昭和32年11月４日生	昭和56年３月　当社入社 平成24年３月　生活産業機器事業本部製造部部長 平成26年３月　生活産業機器事業本部本部長 平成26年６月　取締役生活産業機器事業本部本部長 平成27年10月　取締役生活産業機器事業本部本部長兼九州支店管掌 平成28年４月　常務取締役財務・経営戦略担当 平成29年４月　代表取締役社長（現任）	（注） ３	6,300
専務取締役	技術・熱交換器事業本部担当	中村　淳一	昭和26年５月26日生	昭和49年４月　当社入社 平成18年３月　熱交換器事業本部設計開発部部長 平成22年６月　熱交換器事業本部設計開発部統括部長 平成23年６月　取締役熱交換器事業本部設計開発部部長 平成24年３月　取締役熱交換器事業本部本部長 平成26年６月　常務取締役熱交換器事業本部本部長 平成27年３月　常務取締役技術・熱交換器事業本部担当兼技術部部長 平成28年４月　専務取締役技術担当 平成29年４月　専務取締役技術・熱交換器事業本部担当（現任）	（注） ３	7,400
常務取締役	人事・情報システム担当	岩本　　等	昭和26年２月10日生	昭和48年４月　当社入社 平成22年３月　技術・監査部部長 平成22年６月　技術・監査部統括部長 平成23年３月　技術部統括部長 平成25年６月　取締役技術部部長 平成26年６月　取締役事業所所長兼技術部部長 平成27年３月　取締役人事・情報システム担当兼事業所所長 平成28年４月　常務取締役人事・情報システム担当兼事業所所長 平成29年４月　常務取締役人事・情報システム担当（現任）	（注） ３	8,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	事業所所長	船越　俊之	昭和33年９月15日生	昭和56年３月　当社入社 平成21年３月　熱交換器事業本部製造部部長 平成25年３月　経営管理部部長 平成26年３月　経営管理部部長兼人間部部長 平成26年６月　取締役経営管理部部長兼人間部部長 平成27年３月　取締役熱交換器事業本部本部長 平成28年４月　取締役熱交換器事業本部本部長兼東京支店管掌 平成29年４月　取締役事業所所長（現任）	（注）３	4,900
取締役	営業・プロセスエンジニアリング事業本部担当兼東京支店管掌兼ＣＳＲ推進室室長	井上　哲也	昭和34年２月16日生	昭和57年３月　当社入社 平成26年４月　日阪（中国）机械科技有限公司総経理 平成27年３月　経営戦略部部長（海外担当） 平成27年６月　取締役営業担当 平成27年８月　日阪（中国）机械科技有限公司董事長（現任） 平成29年４月　取締役営業・プロセスエンジニアリング事業本部担当兼東京支店管掌兼ＣＳＲ推進室室長（現任）	（注）３	4,000
取締役	バルブ事業本部本部長兼技術部部長兼北九州支店管掌	太田　光治	昭和33年５月11日生	昭和57年３月　当社入社 平成24年３月　バルブ事業本部設計開発部部長 平成26年３月　バルブ事業本部本部長 平成27年10月　バルブ事業本部本部長兼北九州支店管掌 平成28年４月　執行役員バルブ事業本部本部長兼技術部部長兼北九州支店管掌 平成28年６月　取締役バルブ事業本部本部長兼技術部部長兼北九州支店管掌（現任）	（注）３	3,700
取締役	経営企画本部本部長兼経営戦略部部長	飯塚　正志	昭和33年２月６日生	平成23年４月　当社入社 平成25年３月　経営戦略室室長 平成27年３月　経営戦略部部長 平成28年４月　執行役員経営戦略部部長 平成29年４月　執行役員経営企画本部本部長兼経営戦略部部長 平成29年６月　取締役経営企画本部本部長兼経営戦略部部長（現任）	（注）３	1,400
取締役		加藤　幸江	昭和21年11月11日生	昭和44年４月　最高裁判所司法研修所入所 昭和46年４月　検事任官（東京地方検察庁、福島地方検察庁） 昭和49年５月　大阪弁護士会登録 平成26年４月　ダイドードリンコ株式会社（現：ダイドーグループホールディングス株式会社）監査役（現任） 平成27年６月　株式会社山善取締役 平成27年６月　当社取締役（現任） 平成28年６月　株式会社山善取締役（監査等委員）（現任）	（注）３	500
取締役		下元　　光	昭和35年１月９日生	昭和57年４月　日新製鋼株式会社入社 平成19年４月　同社名古屋支店鋼板販売二部長 平成21年10月　同社電機・鋼板輸出部長 平成28年１月　同社中四国支社長 平成29年４月　同社執行役員大阪支社長（現任） 平成29年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役		山田　卓夫	昭和23年１月１日生	昭和45年４月　当社入社 平成24年１月　当社退職 平成24年３月　当社顧問就任（内部監査室担当） 平成24年６月　常勤監査役（現任）	（注）4	17,500
常勤監査役		中道　　貢	昭和30年10月６日生	昭和55年３月　当社入社 平成20年３月　バルブ事業本部品質保証室室長 平成29年４月　当社監査役付 平成29年６月　常勤監査役（現任）	（注）5	6,000
監査役		三浦　博文	昭和30年１月31日生	昭和53年４月　大阪国税局入局 平成22年７月　相生税務署署長 平成24年７月　大阪国税局調査第二部調査14統括官 平成26年７月　兵庫税務署署長 平成27年８月　三浦博文税理士事務所開業（現任） 平成28年６月　当社監査役（現任）	（注）6	－
監査役		仲井　　晃	昭和55年11月21日生	平成18年４月　弁護士登録（大阪弁護士会） 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 平成27年４月　神戸大学大学院法学研究科非常勤講師（現任） 平成28年６月　当社監査役（現任）	（注）6	－
計						87,800

（注）１．取締役加藤幸江、取締役下元光は「社外取締役」であります。
２．監査役三浦博文、監査役仲井晃は「社外監査役」であります。
３．平成29年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成26年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成29年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成28年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、従来型の監査役制度を採用しております。取締役・監査役の選任状況は、取締役は10名（有価証券報告書提出日平成29年６月29日現在）で構成され、そのうち社外取締役は２名であります。監査役は４名（有価証券報告書提出日平成29年６月29日現在）で構成され、そのうち社外監査役は２名であります。

取締役会は２ヵ月に１回以上開催し、その間で重要な決議事項が発生した場合は必要に応じて、臨時取締役会を開催し、臨機応変に対応しております。

また、その他の重要事項や戦略的意思決定などは、毎月１回開催する経営企画会議で詳細な報告及び慎重な審議を行っております。

なお、当社は、会社法第427条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役と責任限定契約を締結致しております。なお、当該契約締結後の賠償責任限度額は、それぞれ金1,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態からみて、適正な業務執行、迅速且つ的確な意思決定、監査の実行性いずれの観点においても、十分なコーポレート・ガバナンスが機能すると判断しているためです。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社（海外子会社などのグループ企業を含む）は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当会社の業務の適正確保するための体制・システム（以下、「内部統制」という）を整備しております。

１．定義・目的

(1) ここに「内部統制」とは、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性の確保、③法令・定款等の遵守、④資産の保全の目的を実現するための、統制環境・リスク評価と分析・統制手段・情報の伝達・監視活動・ＩＴの活用を構成要素として、当社において定め、且つ、当社の全社員等（ここの「社員等」には、正社員の他、取締役・監査役等の「役員」、その他特別社員、契約社員・派遣社員・パート社員等を含む。また、当社の子会社などのグループ企業の「社員等」も含む）によって履践されるべき、当社の全ての業務に組み込まれたプロセス及びプロセスを包含するシステム全体の総称とする。

(2) 一義的には財務報告の適正担保が主たる目的であるが、以下の内部統制システムの整備によりコンプライアンス経営を実現出来るガバナンス体制の構築、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility）経営を実現することにある。

２．当社及び当社子会社の取締役その他の社員等の業務・職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制

(1) 『行動憲章』『コンプライアンス規則』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を社員等が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(2) 行動規範の徹底を図るため、「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当委員会が社員等の教育等を企画立案する。コンプライアンス委員会及びその内部監査部門は、当委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する（但し、取締役の業務執行に関しては、監査役がその業務監査を行う）。また、これらの活動は、定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会に報告されるものとし、年１回ＣＳＲ会議で総括を行うものとする。

(3) 取締役及び本部長職・本社部長職は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

(4) 内部監査室は、適宜内部監査を行い、その改善策の指導、実施の支援・助言を、常勤監査役とともに行う。

(5) 法令等疑義のある行為等についての正規の直接情報提供・収集手段としてのホットラインとして「社内通報」制度を設置・運営し同時に公益通報者保護を図るものとする。

３．当社の取締役の業務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 『文書保管規定』に従い、取締役の業務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、一括して単に「文書」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧出来るものとする。

(2) 前項の対象文書は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営企画会議議事録、コンプライアンス報告書、コンプライアンス委員会分科会＜情報監視・リスク管理・環境保全の各小委員会＞協議書、その他代表取締役社長の特命により設置した委員会の議事録・協議書、取締役を最終決裁者とする稟議書、会計帳簿・計算書類・出入金等会計伝票・税務申告書、重要な契約書、官公庁・証券取引所等の公的機関に提出した書類の写し、並びに「株券等の売買届出書」とする。

(3) 管理担当部署は、閲覧の要請の日から２日以内に、本社において閲覧可能となるものでなければならないものとする。

(4) (2)に記載された文書の保管等は別途文書保管規定に定めるとおりとする。

４．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理小委員会をコンプライアンス委員会内に設け、技術統括部門の責任者が当小委員会の委員長とするリスク管理小委員会を適時開催し、リスク発生の防止及び最小化並びに損失の低減を図る。

(2) 内部監査部門がグループ部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス委員会及び監査役会に報告する。

(3) コンプライアンス委員長は、コンプライアンス委員会が取締役会の承認の下に決定した改善策を実施遂行する。

(4) 当社の事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続計画（BCP）を整備する。

(5) 子会社を含むグループ全体の経営管理を行うため、関係会社管理規程を整備し、グループでの経営上重要な事項は、当社の取締役会等で報告・決議する。

(6) 内部統制に関する幹部への研修を適時行う。

５．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

(1) 職務権限・意思決定ルールの策定

(2) 社内取締役を構成員とする「経営企画会議」の設置

(3) 取締役会による年度事業（経営）計画、中期事業（経営）計画（以下、一括して単に「計画」という）の策定・策定した計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算案の策定（承認は取締役会）・ＩＴを活用した月次・四半期業績管理の実施・各事業部門からの定例報告の聴取、レビュー及び改善策の実施

６．当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の取締役等はその職務の執行状況について子会社を担当する当社の取締役を通じ経営企画会議等で定期的に報告を行う。また、担当する当社の取締役は子会社の取締役等からの報告事項について適宜意見を述べる等、子会社の職務執行について監督する。

７．当社の監査役がその補助すべき者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する事項及びその者の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当該補助者に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査役から要請がある際には、会計に精通した人材の配置を配慮する。

(2) 当該者の人事異動・人事評価・懲戒等は、全て事前に監査役会の承認を要するものとする。

８．当社の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役及び社員等が当社の監査役に報告するための体制

ⅰ）監査役に報告すべき事項は、監査役出席の会議（取締役会・経営企画会議）を除き、月次の経営状況として重要な事項、内部監査状況、リスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、社内通報上の通報状況・内容、その他コンプライアンス関連規定に定める諸事項とし、その他の事項の定例報告が必要な場合には監査役の要請として取締役会で協議の上決定する。

ⅱ）社員等は、上司への報告・相談、社内通報の正規のルート以外でも、監査役に適宜直接報告を行うことができるものとする。

(2) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等またはこれらの者から報告を受けたものが当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等またはこれらの者から報告を受けたものにおいては、(1)の体制により監査役への報告を行う。

(3) (2)の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告をした者は社員等から如何なる不利益をも受けない権利を有するものとし、社員等は報告をした者に対して通報したことを理由としていかなる不利益をも課してはならない。

(4) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用また債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行に必要な専門家への調査、鑑定その他事務委託費及び旅費等の監査費用は効率性、適切性に留意し請求される。

９．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

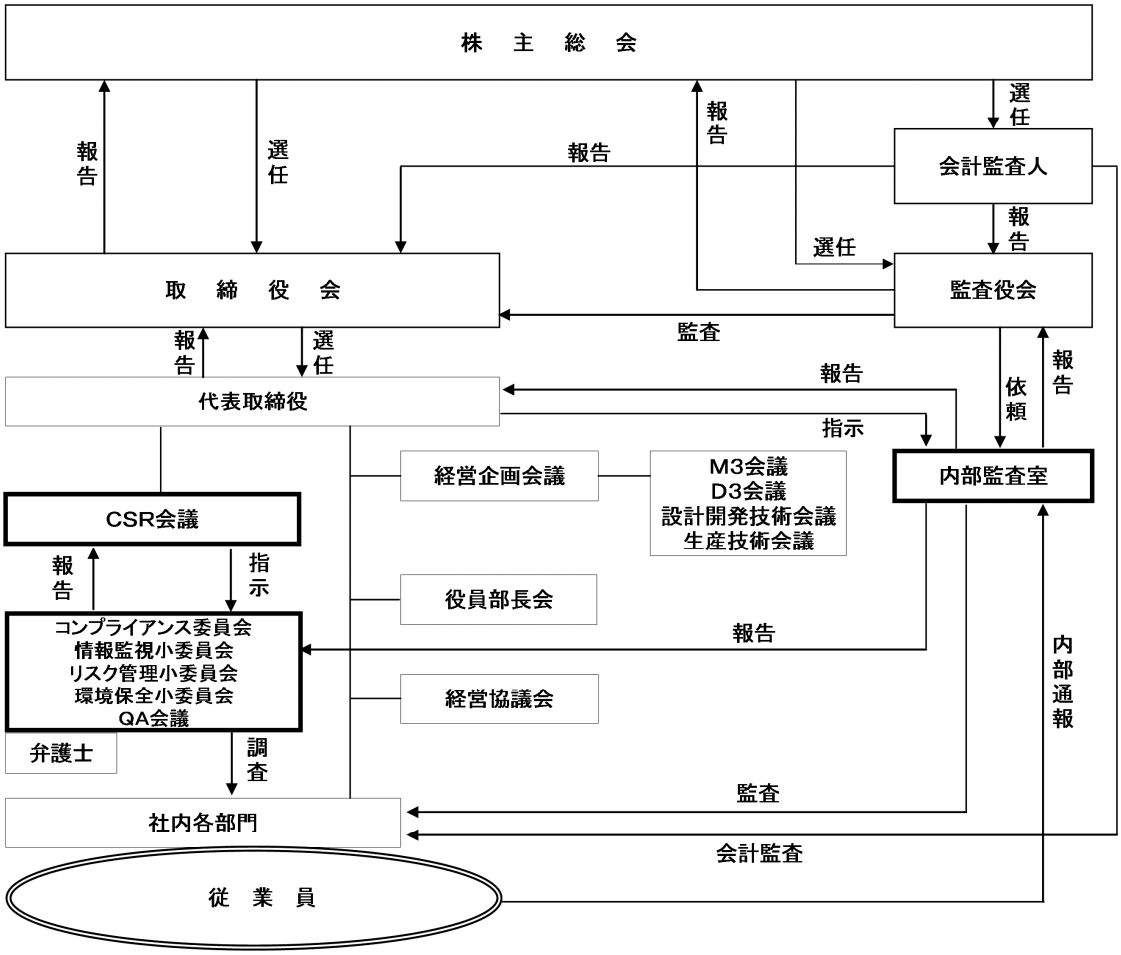
監査役に対して、必要に応じて弁護士・公認会計士等への監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

10．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針とする。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会等の関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施する。

11. 有価証券報告書提出日現在における、当社の内部統制システムの概要は下図のとおりであります。



②内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役４名のうち２名を社外監査役とした監査役会を設置することで、公正な経営管理体制の構築に努めており、各監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行っております。また内部監査室を設け、内部監査を行っております。

常勤監査役は取締役会及び監査役会に加え、経営企画会議及びその他の重要な会議にも出席し、当社の状況を適時的確に把握し、監査機能の充足を図っております。また、会計監査人と監査契約や監査内容について適宜情報交換を行うとともに、実地棚卸等の会計監査人の往査に同席することにより、効果的な監査を実施しております。内部監査室とは、社内業務の適切性、効率性に関する情報交換を行っております。更に内部監査室と連携し、業務の適切性や財務報告の適正性の確保にも努めております。

なお、社外監査役三浦博文は税理士の資格を有し、また社外監査役仲井晃は弁護士の資格を有しており、それぞれの専門的知識及び経験による多方面からの監査役監査を実現しております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人であります太陽有限責任監査法人より金融商品取引法及び会社法の規定に基づく法定監査を受けており、当連結会計年度に係る監査の執行は、同監査法人の指定有限責任社員野村利宏氏、池田哲雄氏の２名によって実施されております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士５名、その他10名であります。

また、同監査法人及び当社監査業務の業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は有しておりません。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

社外取締役である加藤幸江は、当社株式を保有しておりますが僅少であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は有しておりません。

社外取締役である下元光は、当社取引先及び株主（出資比率8.86％）である日新製鋼株式会社の執行役員大阪支社長であり、当社は同社と取引を有しておりますが、その取引はごく通例的なものであり、取引金額も売上総額に対し非常に小さいものであります。また、当社との直接的な人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は有しておりません。

社外監査役である三浦博文及び仲井晃につきましては、当社との取引等も無く、利害関係は有しておりません。

当社は、経営の適切性及び効率性並びに透明性に代表されるコーポレート・ガバナンスを構築する上で、社外役員の登用が重要なものであることを認識しております。そのため、社外取締役及び社外監査役には会社経営経験や専門的知識を有する人材を登用しております。また、独立性や客観的・中立的な立場からの業務遂行を期待出来る人材を登用するため「社外役員独立性基準」を定め、当基準に則った社外役員の選任を実施しております。

社外取締役及び社外監査役は原則取締役会に出席し、業務執行機能及び監査機能を発揮しております。

なお、監査役会は原則として取締役会開催の事前に行い、常勤監査役から監査役監査及び内部監査室監査の状況の報告及び説明を受け、各監査役間の情報交換・共有・伝達を図った上で取締役会に臨むようにしております。

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬額は195,712千円であり、対象となる役員の員数は16名であります。内訳は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	170,996	170,996	－	－	－	9
監査役（社外監査役を除く。）	15,008	15,008	－	－	－	1
社外役員	9,708	9,708	－	－	－	6

（注）１．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

２．取締役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内（但し、使用人分給与含まず）との決議を頂いております。

３．監査役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第77回定時株主総会において年額60,000千円以内との決議を頂いております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、別に定める役員報酬規定に基づき、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内において、取締役への報酬等は取締役会で一任を受けた代表取締役が決定し、監査役への報酬等は監査役の協議により決定することとしております。なお、役員報酬規定は取締役及び常勤監査役が出席する経営企画会議にて改廃することとしております。

役員報酬は、役員本俸、役付手当及び役員手当に区分し、役員報酬規定に定める係数及び経営成績を考慮して算定しております。

⑥株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄　10,392,954千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
上海嘉麟杰紡織品股份有限公司	19,000,000	1,681,997	取引関係の強化
因幡電機産業㈱	318,484	1,129,025	取引関係の強化
ダイキン工業㈱	94,500	794,934	取引関係の強化
フジッコ㈱	298,831	702,850	取引関係の強化
㈱大氣社	248,900	675,514	取引関係の強化
㈱酉島製作所	619,900	621,139	取引関係の強化
ゼリア新薬工業㈱	361,900	528,735	取引関係の強化
ハウス食品グループ本社㈱	196,500	413,436	取引関係の強化
㈱タクマ	344,000	346,408	取引関係の強化
日新製鋼㈱	250,582	329,014	取引関係の強化
新日本空調㈱	284,700	282,991	取引関係の強化
椿本興業㈱	750,000	224,250	取引関係の強化
日本毛織㈱	267,000	202,920	取引関係の強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	388,140	202,415	取引関係の強化
日本ピラー工業㈱	201,840	197,601	取引関係の強化
小松精練㈱	298,500	193,726	取引関係の強化
日本特殊塗料㈱	212,000	191,648	取引関係の強化
セーレン㈱	117,563	148,716	取引関係の強化
㈱ヤクルト本社	28,900	144,066	取引関係の強化
新興プランテック㈱	148,700	127,435	取引関係の強化
参天製薬㈱	68,780	116,444	取引関係の強化
㈱ヨンドシーホールディングス	38,000	105,640	取引関係の強化
日本精化㈱	121,900	93,741	取引関係の強化
㈱進和	60,500	92,383	取引関係の強化
日本基礎技術㈱	209,000	86,317	取引関係の強化
旭松食品㈱	213,000	80,727	取引関係の強化
㈱ササクラ	148,000	79,772	取引関係の強化
東テク㈱	82,000	76,588	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	405,340	68,137	取引関係の強化
エスペック㈱	46,200	67,867	取引関係の強化
新日鐵住金㈱	29,752	64,323	取引関係の強化
㈱ソトー	48,000	47,280	取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
参天製薬㈱	500,000	846,500	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	90,520	47,206	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
因幡電機産業㈱	318,484	1,267,566	取引関係の強化
ダイキン工業㈱	94,500	1,056,982	取引関係の強化
フジッコ㈱	298,831	759,329	取引関係の強化
㈱酉島製作所	619,900	678,170	取引関係の強化
㈱大氣社	248,900	678,003	取引関係の強化
ゼリア新薬工業㈱	361,900	619,572	取引関係の強化
ハウス食品グループ本社㈱	196,500	477,102	取引関係の強化
新日本空調㈱	284,700	378,366	取引関係の強化
㈱タクマ	344,000	374,616	取引関係の強化
日新製鋼㈱	250,582	366,852	取引関係の強化
日本特殊塗料㈱	212,000	364,640	取引関係の強化
椿本興業㈱	750,000	306,750	取引関係の強化
日本ピラー工業㈱	201,840	302,961	取引関係の強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	388,140	271,581	取引関係の強化
日本毛織㈱	267,000	234,693	取引関係の強化
小松精練㈱	298,500	210,741	取引関係の強化
セーレン㈱	118,253	196,419	取引関係の強化
㈱ヤクルト本社	28,900	178,602	取引関係の強化
東テク㈱	82,000	142,680	取引関係の強化
新興プランテック㈱	148,700	125,948	取引関係の強化
日本精化㈱	121,900	115,561	取引関係の強化
㈱進和	60,500	113,316	取引関係の強化
参天製薬㈱	68,780	110,873	取引関係の強化
旭松食品㈱	213,000	95,850	取引関係の強化
㈱ヨンドシーホールディングス	38,000	94,126	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	405,340	82,689	取引関係の強化
新日鐵住金㈱	29,752	76,313	取引関係の強化
㈱ササクラ	148,000	75,628	取引関係の強化
日本基礎技術㈱	209,000	74,613	取引関係の強化

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱テクノスマート	95,000	72,580	取引関係の強化
エスペック㈱	46,200	64,033	取引関係の強化
㈱ソトー	48,000	54,192	取引関係の強化
大塚ホールディングス㈱	10,000	50,220	取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
参天製薬㈱	500,000	806,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	90,520	63,336	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	15,144	15,144	1,170	－	（注）

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第２項に定める決議は、議決権の行使をすることができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社は、「取締役は、10名以内とする」旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任方法

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨及び「取締役の選任の決議は、累積投票によらないものとする」旨を定款に定めております。

⑩責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役のいずれも1,000千円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

⑪剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためであります。

⑫自己株式の取得の決定機関

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑬取締役及び監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨及び「会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を充分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,200	－	25,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	25,200	－	25,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社における監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された予定監査内容に基づく監査報酬につき、監査の規模、頻度等を当社の実態から検討・判断し、監査役の同意を得て決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、当社の会計事象に即した適切な会計処理を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により適時会計基準の変更等についての情報把握を行い、社内に発信する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,183,050	11,565,594
受取手形及び売掛金	9,471,684	7,952,866
電子記録債権	537,276	810,824
有価証券	1,002,460	1,004,148
商品及び製品	1,821,490	1,720,554
仕掛品	1,351,290	1,402,918
原材料及び貯蔵品	1,138,006	728,392
繰延税金資産	1,032,103	469,543
その他	1,108,319	1,043,103
貸倒引当金	△2,900	△203
流動資産合計	29,642,780	26,697,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,308,546	14,481,980
減価償却累計額	※2 △7,260,724	※2 △7,666,398
建物及び構築物（純額）	7,047,822	6,815,582
機械装置及び運搬具	9,687,639	10,437,733
減価償却累計額	※2 △8,027,790	※2 △8,259,665
機械装置及び運搬具（純額）	1,659,849	2,178,067
土地	1,824,194	1,862,702
建設仮勘定	829,039	24,506
その他	3,545,469	3,596,295
減価償却累計額	※2 △3,384,797	※2 △3,378,256
その他（純額）	160,672	218,038
有形固定資産合計	11,521,577	11,098,898
無形固定資産		
ソフトウエア	176,340	149,883
その他	119,366	257,255
無形固定資産合計	295,707	407,139
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 14,145,509	※3 13,556,522
退職給付に係る資産	929,800	924,121
その他	2,530,657	3,520,948
貸倒引当金	△592,153	△589,110
投資その他の資産合計	17,013,813	17,412,482
固定資産合計	28,831,098	28,918,520
資産合計	58,473,879	55,616,263

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,066,304	2,225,089
電子記録債務	―	1,567,368
未払法人税等	2,083,347	84,859
製品保証引当金	204,095	127,190
賞与引当金	479,090	500,880
その他	1,583,631	1,241,057
流動負債合計	9,416,469	5,746,445
固定負債		
繰延税金負債	1,749,962	1,538,807
退職給付に係る負債	59,876	67,114
その他	55,914	9,600
固定負債合計	1,865,753	1,615,521
負債合計	11,282,223	7,361,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,813,386
利益剰余金	32,634,354	34,079,947
自己株式	△2,406,890	△2,406,947
株主資本合計	43,191,914	44,636,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995,571	3,990,250
繰延ヘッジ損益	17,156	△21,187
為替換算調整勘定	170,580	△98,622
退職給付に係る調整累計額	△194,752	△252,531
その他の包括利益累計額合計	3,988,555	3,617,909
非支配株主持分	11,186	―
純資産合計	47,191,656	48,254,296
負債純資産合計	58,473,879	55,616,263

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	25,393,076	25,023,483
売上原価	※1 20,105,968	※1 19,559,742
売上総利益	5,287,108	5,463,740
販売費及び一般管理費	※2 4,102,342	※2 4,302,605
営業利益	1,184,765	1,161,134
営業外収益		
受取利息	104,300	54,930
受取配当金	203,489	196,838
持分法による投資利益	―	4,246
為替差益	16,913	―
その他	40,011	84,210
営業外収益合計	364,714	340,225
営業外費用		
支払利息	2,017	183
売上割引	2,592	3,342
手形売却損	954	2,057
持分法による投資損失	10,089	―
為替差損	―	118,748
その他	1,654	2,064
営業外費用合計	17,308	126,397
経常利益	1,532,171	1,374,962
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 3,173
有価証券売却益	4,108,545	1,418,918
特別利益合計	4,108,545	1,422,092
特別損失		
のれん償却額	※5 134,428	―
減損損失	※6 646,215	―
固定資産除売却損	※4 13,167	※4 782
本社移転費用	38,539	―
解決金等	※7 124,031	―
特別分配金	※8 177,666	―
ゴルフ会員権評価損	3,540	―
震災関連費用	―	10,000
特別損失合計	1,137,590	10,782
税金等調整前当期純利益	4,503,126	2,786,273
法人税、住民税及び事業税	2,186,659	200,117
法人税等調整額	△369,044	390,906
法人税等合計	1,817,614	591,023
当期純利益	2,685,511	2,195,249
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△2,643	3,259
親会社株主に帰属する当期純利益	2,688,155	2,191,989

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	2,685,511	2,195,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,871,593	△5,321
繰延ヘッジ損益	22,777	△38,343
為替換算調整勘定	△309,922	△283,225
退職給付に係る調整額	△758,230	△57,778
持分法適用会社に対する持分相当額	2,243	14,022
その他の包括利益合計	※ △5,914,725	※ △370,646
包括利益	△3,229,213	1,824,602
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,226,570	1,821,343
非支配株主に係る包括利益	△2,643	3,259

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	30,488,470	△2,406,578	41,046,342
当期変動額					
剰余金の配当			△597,120		△597,120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,688,155		2,688,155
合併による増加			54,849		54,849
自己株式の取得				△312	△312
連結子会社株式の取得による持分の増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,145,883	△312	2,145,571
当期末残高	4,150,000	8,814,450	32,634,354	△2,406,890	43,191,914

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,867,164	△5,621	478,259	563,478	9,903,281	13,830	50,963,454
当期変動額							
剰余金の配当							△597,120
親会社株主に帰属する当期純利益							2,688,155
合併による増加							54,849
自己株式の取得							△312
連結子会社株式の取得による持分の増減							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,871,593	22,777	△307,679	△758,230	△5,914,725	△2,643	△5,917,369
当期変動額合計	△4,871,593	22,777	△307,679	△758,230	△5,914,725	△2,643	△3,771,797
当期末残高	3,995,571	17,156	170,580	△194,752	3,988,555	11,186	47,191,656

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	32,634,354	△2,406,890	43,191,914
当期変動額					
剰余金の配当			△746,396		△746,396
親会社株主に帰属する当期純利益			2,191,989		2,191,989
合併による増加					
自己株式の取得				△56	△56
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,063			△1,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,063	1,445,593	△56	1,444,473
当期末残高	4,150,000	8,813,386	34,079,947	△2,406,947	44,636,387

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,995,571	17,156	170,580	△194,752	3,988,555	11,186	47,191,656
当期変動額							
剰余金の配当							△746,396
親会社株主に帰属する当期純利益							2,191,989
合併による増加							－
自己株式の取得							△56
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,321	△38,343	△269,202	△57,778	△370,646	△11,186	△381,833
当期変動額合計	△5,321	△38,343	△269,202	△57,778	△370,646	△11,186	1,062,640
当期末残高	3,990,250	△21,187	△98,622	△252,531	3,617,909	－	48,254,296

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,503,126	2,786,273
減価償却費	1,079,737	1,079,243
減損損失	646,215	－
のれん償却額	201,643	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△633	△5,740
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△9,637	△76,905
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,824	21,945
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△499,971	△77,916
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,489	7,237
受取利息及び受取配当金	△307,789	△251,768
支払利息	2,017	183
為替差損益（△は益）	97,789	161,655
持分法による投資損益（△は益）	10,089	△4,246
有価証券売却損益（△は益）	△4,108,545	△1,418,918
固定資産除売却損益（△は益）	13,167	△2,391
本社移転費用	38,539	－
解決金等	124,031	－
特別分配金	177,666	－
ゴルフ会員権評価損	3,540	－
震災関連費用	－	10,000
売上債権の増減額（△は増加）	△1,414,327	1,139,442
たな卸資産の増減額（△は増加）	400,783	352,491
仕入債務の増減額（△は減少）	△305,843	△1,246,900
前受金の増減額（△は減少）	△230,031	△81,985
未払消費税等の増減額（△は減少）	172,372	10,397
未収入金の増減額（△は増加）	△51,788	66,074
その他	26,939	△45,672
小計	584,407	2,422,498
利息及び配当金の受取額	322,130	254,010
利息の支払額	△2,017	△183
解決金等の支払額	△124,031	－
特別分配金の支払額	－	△177,666
震災関連費用の支払額	－	△10,000
法人税等の支払額	△238,295	△2,988,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,193	△499,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,601	△108,440
定期預金の払戻による収入	100,000	107,838
長期預金の預入による支出	△500,000	△1,000,000
固定資産の取得による支出	△1,460,517	△974,687
固定資産の売却による収入	－	4,207
投資有価証券の取得による支出	△502,184	△149,844
投資有価証券の売却による収入	5,806,072	2,502,788
関係会社株式の取得による支出	△17,940	△354,665
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	※2 24,652	－
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	※2 △57,570	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	△58,640	766,000
保険積立金の積立による支出	△6,804	△4,588
保険積立金の解約による収入	2,657	28,905
その他	4,126	△126,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,233,250	690,920

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△90,000	－
リース債務の返済による支出	△14,543	△6,479
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,263	△15,510
自己株式の取得による支出	△312	△56
配当金の支払額	△595,789	△743,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703,908	△766,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130,619	△42,388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,940,916	△617,457
現金及び現金同等物の期首残高	9,129,519	12,075,211
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,774	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,075,211	※1 11,457,753

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　5社

(2) 連結子会社の名称

・マイクロゼロ株式会社

・HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.

・HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.

・日阪（中国）机械科技有限公司

・中川工程顧問（上海）有限公司

(3) 主な非連結子会社の名称等

・HISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　2社

会社名

・HISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.

・PT. HISAKA WORKS INDONESIA

(2) 主な持分法を適用していない非連結子会社の名称等

・HISAKA MIDDLE EAST CO.,LTD.

・HISAKA KOREA CO.,LTD.

・旭工業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日阪（中国）机械科技有限公司及び中川工程顧問（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ａ．満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ｂ．その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法（定額法）により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

ａ．製品・半製品・原材料

主として総平均法による原価法※

ｂ．仕掛品

個別法による原価法※

ｃ．貯蔵品

最終仕入原価法による原価法※

※連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～50年

機械装置及び運搬具　３年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、当社及び各連結子会社における利用可能期間（５年～10年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

当社及び国内連結子会社は販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

③賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　売掛金

③ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた10,008,961千円を、「受取手形及び売掛金」9,471,684千円、「電子記録債権」537,276千円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記していた「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期貸付金」に表示していた581,580千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

1　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
受取手形割引高	1,226千円	2,069千円
輸出受取手形割引高	230,638	503,824

※２　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
投資有価証券（関係会社株式）	85,505千円	455,379千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
184,486千円	4,042千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
役員報酬	242,020千円	267,371千円
給料手当	1,051,860	1,137,436
賞与引当金繰入額	193,600	210,431
退職給付費用	△73,909	83,279
荷造運賃	633,922	564,324
のれん償却額	67,214	－

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
機械及び装置	－千円	2,805千円
車両運搬具	－	310
工具、器具及び備品	－	57
計	－	3,173

※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
建物	2,627千円	135千円
機械及び装置	10,463	220
車両運搬具	61	45
工具、器具及び備品	15	380
計	13,167	782

※５　のれん償却額

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

中国連結子会社である中川工程顧問（上海）有限公司の事業環境を精査した結果、同社に対する関係会社出資金の実質価額が著しく低下したことから、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」に基づき、同社の出資金取得により生じたのれんの一時償却を行うものであります。

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 （千円）
中国	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	646,215

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度について、日阪(中国)机械科技有限公司における事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（646,215千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物417,358千円、機械装置及び運搬具197,082千円、その他31,774千円となっております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価は外部専門家等の第三者より入手した評価額を使用しております。

※７　解決金等

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

2015年11月２日付の天満労働基準監督署から時間外労働管理、割増賃金等に関する是正勧告に伴い、勧告内容の精査及び実態調査を進めた結果、当社の関係する従業員に対し、実態調査の結果に基づいた一定の解決金を支払ったことによるものであります。

※８　特別分配金

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当連結会計年度において有価証券売却益を特別利益に計上したため、利益還元として５円の特別配当を実施いたしましたが、当社の従業員に対しても臨時的に同様の当該有価証券売却益の利益還元をいたしました。これにより、「特別分配金」として特別損失に計上するものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,182,564千円	1,401,745千円
組替調整額	△4,136,200	△1,422,344
税効果調整前	△7,318,764	△20,599
税効果額	2,447,170	15,278
その他有価証券評価差額金	△4,871,593	△5,321
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	33,188	△55,418
組替調整額	－	－
税効果調整前	33,188	△55,418
税効果額	△10,410	17,074
繰延ヘッジ損益	22,777	△38,343
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△309,922	△283,225
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△753,636	△86,251
組替調整額	△362,617	2,656
税効果調整前	△1,116,253	△83,594
税効果額	358,023	25,815
退職給付に係る調整額	△758,230	△57,778
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,243	14,022
その他の包括利益合計	△5,914,725	△370,646

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,732,800	－	－	32,732,800
合計	32,732,800	－	－	32,732,800
自己株式				
普通株式（注）	2,876,635	291	－	2,876,926
合計	2,876,635	291	－	2,876,926

（注）普通株式の自己株式の増加291株は、単元未満株式の買取りによる増加291株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年５月14日取締役会	普通株式	298,561	10	平成27年３月31日	平成27年６月８日
平成27年11月11日取締役会	普通株式	298,559	10	平成27年９月30日	平成27年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年５月13日取締役会	普通株式	447,838	利益剰余金	15（注）	平成28年３月31日	平成28年６月９日

（注）普通配当10円、特別配当５円

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,732,800	－	－	32,732,800
合計	32,732,800	－	－	32,732,800
自己株式				
普通株式（注）	2,876,926	64	－	2,876,990
合計	2,876,926	64	－	2,876,990

（注）普通株式の自己株式の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年５月13日取締役会	普通株式	447,838	15（注）	平成28年３月31日	平成28年６月９日
平成28年11月14日取締役会	普通株式	298,558	10	平成28年９月30日	平成28年12月９日

（注）普通配当10円、特別配当５円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年５月19日取締役会	普通株式	298,558	利益剰余金	10	平成29年３月31日	平成29年６月９日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
現金及び預金勘定	12,183,050千円	11,565,594千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△107,838	△107,840
現金及び現金同等物	12,075,211	11,457,753

※２　新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当連結会計年度に新たに中川工程顧問（上海）有限公司「以下、新規連結子会社」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社出資金の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	28,166千円
固定資産	494
のれん	203,324
流動負債	△57,835
新規連結子会社出資金の取得価額	174,150
前連結会計年度における新規連結子会社出資金取得のための前払額	△58,050
新規連結子会社出資金取得代金の未払額	△55,080
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△24,652
為替換算差額	△3,450
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	32,917

（リース取引関係）

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び元本の安全性を第一とした運用を行っております。資金調達については銀行等金融機関からの短期的借入や市場調達によることとしております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、常時顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては売上債権取扱規則に従い、取引先毎の期日管理や残高管理を徹底するとともに、主要な取引先の信用状況を一年ごとに把握する体制としております。また、海外顧客との取引もあることから、外貨建ての営業債権は常時為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては外貨建取引基準に従い、一定以上の外貨建営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期貸付金は、取引先企業に対する貸付であり、常時取引先企業の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び公社債であり、常時市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。公社債は将来的な資金需要を鑑み余剰資金を(1)に掲げる資金運用によっているものです。株式及び公社債は、四半期ごとに把握した時価を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、その全てが半年以内の支払期日です。また、海外調達があり、外貨建ての営業債務は常時為替の変動リスクに晒されておりますが、比較的少額且つ短期決済であることから原則先物為替予約は利用しておりません。

リース債務は所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産に関するものであり、償還期間は最大１年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「４．会計方針に関する事項」「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権取扱規則に従い、各事業部門の営業部が一定期間以上滞留している営業債権を定期的にモニタリングし、回収方法及び回収期日を管理するとともに、必要に応じて与信管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金は、貸付先企業に対する定期的な動向調査及び業績評価を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、一定以上の格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経営管理部財務経理課にて外貨建営業債権の先物為替予約、記帳及び残高照合等を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告や債権債務の発生に基づき、経営管理部財務経理課が毎月資金繰計画を作成・更新し、適切な手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	12,183,050	12,183,050	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,471,684	9,471,684	－
(3) 電子記録債権	537,276	537,276	－
(4) 有価証券			
・その他有価証券	1,002,460	1,002,460	－
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	273,000	790,050	517,050
②その他有価証券	13,771,859	13,771,859	－
資産計	37,239,330	37,756,380	517,050
(6) 支払手形及び買掛金(*1)	(5,066,304)	(5,066,304)	－
(7) 電子記録債務(*1)	－	－	－
負債計	(5,066,304)	(5,066,304)	－
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計未適用分	(41,853)	(41,853)	－
② ヘッジ会計適用分	24,795	24,795	－

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,565,594	11,565,594	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,952,866	7,952,866	－
(3) 電子記録債権	810,824	810,824	－
(4) 有価証券			
・その他有価証券	1,004,148	1,004,148	－
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	273,000	894,100	621,100
②その他有価証券	12,659,453	12,659,453	－
資産計	34,265,887	34,886,987	621,100
(6) 支払手形及び買掛金(*1)	(2,225,089)	(2,225,089)	－
(7) 電子記録債務(*1)	(1,567,368)	(1,567,368)	－
負債計	(3,792,457)	(3,792,457)	－
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計未適用分	－	－	－
② ヘッジ会計適用分	(30,622)	(30,622)	－

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
非上場株式	15,144	168,689
関係会社株式	85,505	455,379

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	12,183,050	－	－	－
受取手形及び売掛金	9,471,684	－	－	－
電子記録債権	537,276			
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	1,000,000	－	－	－
(2) 債券（社債）	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	－	－	1,000,000
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	－	3,400,000	－	－
(2) 債券（社債）	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－
合計	23,192,011	3,400,000	－	1,000,000

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	11,565,594	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,952,866	－	－	－
電子記録債権	810,824	－	－	－
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	1,000,000	－	－	－
(2) 債券（社債）	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	－	－	1,000,000
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	－	2,400,000	－	－
(2) 債券（社債）	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－
合計	21,329,285	2,400,000	－	1,000,000

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	273,000	790,050	517,050
	(3) その他	－	－	－
	小計	273,000	790,050	517,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		273,000	790,050	517,050

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	273,000	894,100	621,100
	(3) その他	－	－	－
	小計	273,000	894,100	621,100
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		273,000	894,100	621,100

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,219,773	4,516,097	5,703,675
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	4,441,619	4,403,632	37,986
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	14,661,392	8,919,729	5,741,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,927	141,288	△28,361
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	112,927	141,288	△28,361
合計		14,774,319	9,061,018	5,713,301

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,163,781	4,475,592	5,688,188
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3,424,192	3,401,466	22,726
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	13,587,973	7,877,058	5,710,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,628	100,343	△24,715
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	75,628	100,343	△24,715
合計		13,663,601	7,977,402	5,686,199

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額168,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）		
種類	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	400,000	400,000	－

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものです。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

５．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,356,232	4,108,546	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,000,000	－	－
②社債	60,000	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	5,416,232	4,108,546	－

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,506,214	1,418,918	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,000,000	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	2,506,214	1,418,918	－

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 中国元	3,941,059	－	△41,853	△41,853
合計		3,941,059	－	△41,853	△41,853

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	661,468	－	24,795
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	79,142	－	（注２）
合計			740,611	－	24,795

（注１）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	1,009,465 120,389	－ －	△27,141 △3,480
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	27,764	－	（注２）
合計			1,157,619	－	△30,622

（注１）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があり、この退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、簡便法を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、簡便法を採用しております。

２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付債務の期首残高	3,620,825千円	4,396,123千円
勤務費用	208,945	258,339
利息費用	41,639	18,903
数理計算上の差異の発生額	590,747	21,600
退職給付の支払額	△66,034	△94,634
退職給付債務の期末残高	4,396,123	4,600,332

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
年金資産の期首残高	5,166,908千円	5,325,923千円
期待運用収益	90,420	93,203
数理計算上の差異の発生額	△162,889	△64,650
事業主からの拠出額	297,518	264,611
退職給付の支払額	△66,034	△94,634
年金資産の期末残高	5,325,923	5,524,454

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	56,387千円	59,876千円
退職給付費用	5,629	13,715
退職給付の支払額	△2,140	△6,477
退職給付に係る負債の期末残高	59,876	67,114

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,396,123千円	4,600,332千円
年金資産	△5,325,923	△5,524,454
	△929,800	△924,121
非積立型制度の退職給付債務	59,876	67,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△869,923	△857,007
退職給付に係る負債	59,876	67,114
退職給付に係る資産	△929,800	△924,121
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△869,923	△857,007

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
勤務費用	208,945千円	258,339千円
利息費用	41,639	18,903
期待運用収益	△90,420	△93,203
数理計算上の差異の費用処理額	△362,617	2,656
簡便法で計算した退職給付費用	5,629	13,715
確定給付制度に係る退職給付費用	△196,823	200,410

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
数理計算上の差異	1,116,253千円	83,594千円
合計	1,116,253	83,594

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
未認識数理計算上の差異	280,639千円	364,234千円
合計	280,639	364,234

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
債券	49%	50%
株式	31	29
一般勘定	16	16
その他	4	5
合計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度18%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
割引率	0.43%	0.43%
長期期待運用収益率	1.75%	1.75%
予想昇給率	3.40%	3.40%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
製品保証引当金	62,953千円	39,342千円
棚卸資産評価損	209,252	193,874
未払事業税	110,391	1,635
賞与引当金	147,559	154,409
貸倒引当金	181,919	180,855
有価証券評価損	252,307	252,307
固定資産減損損失	150,125	119,064
外国税額控除	411,870	115,315
その他	289,444	251,884
評価性引当額	△525,037	△351,439
繰延税金資産合計	1,290,787	957,250
繰延税金負債		
未収還付事業税	△1,235	△16,713
固定資産圧縮積立金	△26,060	△33,073
退職給付信託	△41,019	△37,374
その他有価証券評価差額金	△1,734,094	△1,718,816
その他	△223,425	△213,610
繰延税金負債合計	△2,025,835	△2,019,588
繰延税金負債の純額	△735,048	△1,062,338

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	33.0%	30.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△1.1
住民税均等割	0.3	0.5
法人税額の特別控除	△1.7	△4.4
評価性引当額	6.6	△5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	－
連結子会社の適用税率差異	△0.2	0.2
のれん償却額	1.5	－
外国税額控除	△0.0	△0.5
その他	0.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	21.2

（企業結合等関係）
企業結合等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）
当社グループは、一部の賃借資産及び建物について、賃貸借契約及び法令に基づく原状回復義務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないこと、また、建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）
前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の３つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレージングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト調理殺菌装置や無菌米飯製造プラント、液体連続殺菌装置、医薬用滅菌装置、染色機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブ等を製造・販売しております。

なお、生活産業機器事業は、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、プロセスエンジニアリング事業に名称変更しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益または損失への影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	生活産業機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,076,132	8,956,564	3,303,951	23,336,648	2,056,427	25,393,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034,734	70,466	125,484	1,230,685	352,985	1,583,670
計	12,110,866	9,027,031	3,429,435	24,567,333	2,409,413	26,976,746
セグメント利益又はセグメント損失（△）	868,630	511,315	29,086	1,409,032	△147,571	1,261,461
セグメント資産	12,594,005	6,880,702	3,483,211	22,957,919	3,193,013	26,150,933
その他の項目						
減価償却費	594,982	249,203	116,616	960,802	115,221	1,076,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,300	80,658	18,546	419,505	871,000	1,290,505

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	生活産業機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,124,224	9,187,560	3,315,666	22,627,450	2,396,032	25,023,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	917,923	245,551	135,656	1,299,130	240,739	1,539,869
計	11,042,147	9,433,111	3,451,322	23,926,581	2,636,771	26,563,353
セグメント利益又はセグメント損失（△）	968,251	297,097	△97,661	1,167,688	△50,271	1,117,416
セグメント資産	10,826,168	6,735,011	3,312,629	20,873,810	3,360,924	24,234,735
その他の項目						
減価償却費	568,856	228,595	166,993	964,445	114,797	1,079,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,881	241,953	177,877	646,712	228,654	875,367

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,567,333	23,926,581
「その他」の区分の売上高	2,409,413	2,636,771
セグメント間取引消去	△1,583,670	△1,539,869
連結財務諸表の売上高	25,393,076	25,023,483

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,409,032	1,167,688
「その他」の区分の損失（△）	△147,571	△50,271
のれんの償却額	△67,214	－
棚卸資産の調整額	△4,032	4,658
その他の調整額	△5,449	39,059
連結財務諸表の営業利益	1,184,765	1,161,134

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,957,919	20,873,810
「その他」の区分の資産	3,193,013	3,360,924
セグメント間の相殺消去	△183,725	△326,525
全社資産（注）	32,500,059	31,737,463
棚卸資産の調整額	△35,388	△30,820
その他の調整額	42,001	1,411
連結財務諸表の資産合計	58,473,879	55,616,263

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	960,802	964,445	115,221	114,797	3,713	－	1,079,737	1,079,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419,505	646,712	871,000	228,654	145,896	128,722	1,436,402	1,004,089

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、各支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	11,076,132	8,956,564	3,303,951	2,056,427	25,393,076

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
18,622,107	5,263,076	1,131,734	376,158	25,393,076

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
9,561,857	1,959,719	11,521,577

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10％以上に該当する特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	10,124,224	9,187,560	3,315,666	2,396,032	25,023,483

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
19,902,032	4,259,032	362,095	500,321	25,023,483

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
9,222,614	1,876,284	11,098,898

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10％以上に該当する特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	646,215	－	646,215

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	熱交換器	生活産業機器	バルブ	その他	全社・消去（注）	合計
当期償却額	－	－	－	－	201,643	201,643
当期末残高	－	－	－	－	－	－

（注）「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	1,580.27円	1,616.24円
１株当たり当期純利益金額	90.04円	73.42円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	47,191,656	48,254,296
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	11,186	－
（うち非支配株主持分（千円））	(11,186)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	47,180,470	48,254,296
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	29,855,874	29,855,810

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,688,155	2,191,989
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,688,155	2,191,989
期中平均株式数（株）	29,855,963	29,855,849

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	6,479	834	1.2	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	834	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	7,314	834	－	－

（注）平均利率については、加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,229,591	11,756,481	17,520,556	25,023,483
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	1,573,630	1,722,945	2,072,689	2,786,273
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	1,099,523	1,175,963	1,610,244	2,191,989
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	36.83	39.39	53.93	73.42

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	36.83	2.56	14.55	19.49

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,456,335	10,743,232
受取手形	2,597,234	1,807,071
電子記録債権	537,276	810,824
売掛金	※1 6,509,971	※1 5,734,798
有価証券	1,002,460	1,004,148
商品及び製品	1,643,226	1,515,983
仕掛品	1,310,960	1,355,429
原材料及び貯蔵品	954,828	516,415
繰延税金資産	1,020,778	445,353
短期貸付金	※1 1,187,428	※1 550,000
その他	※1 151,357	※1 879,054
貸倒引当金	△2,900	△203
流動資産合計	28,368,957	25,362,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,571,580	6,249,516
構築物	88,560	75,523
機械及び装置	1,625,372	1,428,420
車両運搬具	19,826	17,153
工具、器具及び備品	128,660	193,455
土地	1,113,798	1,234,104
リース資産	4,668	－
建設仮勘定	2,462	20,126
有形固定資産合計	9,554,929	9,218,300
無形固定資産		
ソフトウエア	172,216	147,512
その他	18,500	167,280
無形固定資産合計	190,716	314,792
投資その他の資産		
投資有価証券	14,060,003	13,101,143
関係会社株式	2,409,279	2,779,454
関係会社出資金	130,372	130,372
長期貸付金	581,580	1,220
関係会社長期貸付金	285,714	321,428
前払年金費用	1,210,440	1,288,356
その他	1,886,881	3,459,442
貸倒引当金	△592,153	△589,110
投資その他の資産合計	19,972,117	20,492,306
固定資産合計	29,717,764	30,025,399
資産合計	58,086,721	55,387,508

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,141	870
電子記録債務	―	1,567,368
買掛金	※1 4,941,952	※1 1,945,590
リース債務	5,069	―
未払金	460,897	266,980
未払費用	※1 298,519	※1 276,945
未払法人税等	2,071,256	64,511
前受金	276,137	163,320
預り金	151,987	91,314
製品保証引当金	201,700	122,200
賞与引当金	462,000	481,000
その他	201,479	205,050
流動負債合計	9,096,141	5,185,151
固定負債		
繰延税金負債	1,833,384	1,650,510
退職給付引当金	35,016	37,296
その他	―	※1 9,600
固定負債合計	1,868,401	1,697,406
負債合計	10,964,543	6,882,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200,000	200,000
固定資産圧縮積立金	59,132	75,000
別途積立金	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	12,755,257	14,165,883
利益剰余金合計	32,551,890	33,978,384
自己株式	△2,406,890	△2,406,947
株主資本合計	43,109,450	44,535,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,995,571	3,990,250
繰延ヘッジ損益	17,156	△21,187
評価・換算差額等合計	4,012,727	3,969,062
純資産合計	47,122,178	48,504,950
負債純資産合計	58,086,721	55,387,508

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	※1 24,058,745	※1 23,306,505
売上原価		
製品期首たな卸高	46,177	53,738
当期製品製造原価	※1 19,262,820	※1 18,392,653
合計	19,308,997	18,446,391
製品期末たな卸高	53,738	47,156
製品売上原価	19,255,259	18,399,235
売上総利益	4,803,486	4,907,269
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,393,914	※1,※2 3,736,031
営業利益	1,409,572	1,171,237
営業外収益		
受取利息	※1 22,025	※1 23,737
有価証券利息	62,432	35,282
受取配当金	203,485	196,835
その他	32,297	※1 68,720
営業外収益合計	320,241	324,577
営業外費用		
支払利息	336	43
売上割引	2,472	3,021
手形売却損	927	2,054
為替差損	16,183	115,107
その他	924	2,767
営業外費用合計	20,844	122,994
経常利益	1,708,968	1,372,819
特別利益		
固定資産売却益	－	368
有価証券売却益	4,108,545	1,418,918
抱合せ株式消滅差益	54,849	－
特別利益合計	4,163,395	1,419,287
特別損失		
固定資産除売却損	13,167	782
本社移転費用	38,539	－
解決金等	※3 124,031	－
特別分配金	※4 177,666	－
関係会社出資金評価損	※5 874,746	－
ゴルフ会員権評価損	3,540	－
震災関連費用	－	10,000
特別損失合計	1,231,692	10,782
税引前当期純利益	4,640,670	2,781,324
法人税、住民税及び事業税	2,158,935	183,531
法人税等調整額	△391,489	424,903
法人税等合計	1,767,446	608,434
当期純利益	2,873,224	2,172,890

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	48,868	18,500,000	10,489,419
当期変動額									
剰余金の配当									△597,120
当期純利益									2,873,224
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の積立							10,495		△10,495
固定資産圧縮積立金の取崩							△231		231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	10,264	－	2,265,838
当期末残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	59,132	18,500,000	12,755,257

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	30,275,787	△2,406,578	40,833,659	8,867,164	△5,621	8,861,543	49,695,202
当期変動額							
剰余金の配当	△597,120		△597,120				△597,120
当期純利益	2,873,224		2,873,224				2,873,224
自己株式の取得		△312	△312				△312
固定資産圧縮積立金の積立	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△4,871,593	22,777	△4,848,815	△4,848,815
当期変動額合計	2,276,103	△312	2,275,790	△4,871,593	22,777	△4,848,815	△2,573,024
当期末残高	32,551,890	△2,406,890	43,109,450	3,995,571	17,156	4,012,727	47,122,178

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	59,132	18,500,000	12,755,257
当期変動額									
剰余金の配当									△746,396
当期純利益									2,172,890
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の積立							17,758		△17,758
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,891		1,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	15,867	－	1,410,625
当期末残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	75,000	18,500,000	14,165,883

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	32,551,890	△2,406,890	43,109,450	3,995,571	17,156	4,012,727	47,122,178
当期変動額							
剰余金の配当	△746,396		△746,396				△746,396
当期純利益	2,172,890		2,172,890				2,172,890
自己株式の取得		△56	△56				△56
固定資産圧縮積立金の積立	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△5,321	△38,343	△43,665	△43,665
当期変動額合計	1,426,493	△56	1,426,437	△5,321	△38,343	△43,665	1,382,772
当期末残高	33,978,384	△2,406,947	44,535,887	3,990,250	△21,187	3,969,062	48,504,950

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法（定額法）により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７～50年

機械装置及び運搬具　３～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資のその他の資産に表示しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……売掛金

③ヘッジ方針……為替リスク低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度まで「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた3,134,510千円を、「受取手形」2,597,234千円、「電子記録債権」537,276千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
短期金銭債権	598,683千円	920,787千円
短期金銭債務	28,002	13,891
長期金銭債務	－	9,600

２　保証債務

以下の関係会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
日阪（中国）机械科技有限公司	61,915千円	58,100千円
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.	94,354	－
HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	17,052	16,828
マイクロゼロ株式会社	100,000	100,000

３　受取手形割引高

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
輸出受取手形割引高	230,638千円	503,824千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	776,123千円	830,958千円
仕入高	365,411	285,306
その他営業取引	63,142	82,076
営業取引以外の取引による取引高	11,499	14,180

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70％、当事業年度67％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30％、当事業年度33％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
役員報酬	177,566千円	195,712千円
給料手当	850,009	949,630
賞与	189,901	186,066
賞与引当金繰入額	186,420	203,035
退職給付引当金繰入額	△74,908	78,866
荷造運賃	609,671	545,577
減価償却費	59,334	48,970

※３　解決金等

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

2015年11月２日付の天満労働基準監督署から時間外労働管理、割増賃金等に関する是正勧告に伴い、勧告内容の精査及び実態調査を進めた結果、当社の関係する従業員に対し、実態調査の結果に基づいた一定の解決金を支払ったことによるものであります。

※４　特別分配金

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当事業年度において有価証券売却益を特別利益に計上したため、利益還元として５円の特別配当を実施いたしましたが、当社の従業員に対しても臨時的に同様の当該有価証券売却益の利益還元をいたしました。これにより、「特別分配金」として特別損失に計上するものであります。

※５　関係会社出資金評価損

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

日阪（中国）机械科技有限公司及び中川工程顧問（上海）有限公司の実質価額の低下に伴い、日阪（中国）机械科技有限公司に対する関係会社出資金の実質価額が著しく低下したことから、「金融商品に関する会計基準」に基づき、評価損を計上するものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,779,454千円、関係会社出資金130,372千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,409,279千円、関係会社出資金130,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
製品保証引当金	62,136千円	37,641千円
棚卸資産評価損	193,166	185,559
未払事業税	110,391	－
退職給付引当金	10,708	11,405
賞与引当金	142,342	148,196
貸倒引当金	181,919	180,855
有価証券評価損	250,443	250,443
関係会社出資金評価損	296,512	296,512
外国税額控除	411,870	115,315
その他	135,669	95,514
評価性引当額	△516,932	△400,238
繰延税金資産合計	1,278,227	921,205
繰延税金負債		
未収還付事業税	－	△16,713
固定資産圧縮積立金	△26,060	△33,073
前払年金費用	△281,970	△320,309
退職給付信託	△41,019	△37,374
その他有価証券評価差額金	△1,734,094	△1,718,816
その他	△7,687	△74
繰延税金負債合計	△2,090,833	△2,126,362
繰延税金負債の純額	△812,606	△1,205,157

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	33.0%	30.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.5
住民税均等割	0.3	0.5
法人税額の特別控除	△1.5	△4.4
評価性引当額	6.3	△4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	－
抱合せ株式消滅差益	△0.4	－
外国税額控除	△0.0	△0.5
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	21.9

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,571,580	106,558	135	428,486	6,249,516	6,768,705
	構築物	88,560	220	－	13,257	75,523	385,329
	機械及び装置	1,625,372	149,524	90	346,386	1,428,420	7,835,110
	車両運搬具	19,826	6,014	79	8,606	17,153	124,173
	工具、器具及び備品	128,660	191,319	380	126,144	193,455	3,277,653
	土地	1,113,798	120,305	－	－	1,234,104	－
	リース資産	4,668	－	－	4,668	－	－
	建設仮勘定	2,462	20,126	2,462	－	20,126	－
	計	9,554,929	594,068	3,149	927,548	9,218,300	18,390,972
無形固定資産	ソフトウエア	172,216	33,992	－	58,695	147,512	－
	ソフトウエア仮勘定	18,500	160,584	11,804	－	167,280	－
	計	190,716	194,576	11,804	58,695	314,792	－

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	595,054	283	6,024	589,313
製品保証引当金	201,700	122,200	201,700	122,200
賞与引当金	462,000	481,000	462,000	481,000

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社ホームページ（ＵＲＬ　http://www.hisaka.co.jp） 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）１．当社は、当社の株主がその有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款に定めております。

（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）平成28年６月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年６月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第１四半期）（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）平成28年８月９日近畿財務局長に提出
（第88期第２四半期）（自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出
（第88期第３四半期）（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）平成29年２月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年７月１日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年２月８日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年６月29日

株式会社日阪製作所

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　野村　利宏　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池田　哲雄　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日阪製作所の平成29年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日阪製作所が平成29年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年６月29日

株式会社日阪製作所

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　野村　利宏　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　池田　哲雄　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年６月29日
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　竹下　好和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番７号
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番８号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長竹下好和は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年３月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社２社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社３社並びに持分法適用非連結子会社１社及び持分法適用関連会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね２／３に達している２事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４【付記事項】

付記すべき事項はありません。

５【特記事項】

特記すべき事項はありません。